

事業報告書

令和7年度

社会福祉法人 大木町社会福祉協議会

令和 7 年度事業報告

I. 事業 総 括

令和 4 年度以降取り組んできた「組織体としての社協」及び「町の福祉の専門家集団」を目指した一連の社協改革は、下記のような評価を得られており、一つの区切りと結実を迎えたものと考えます。

（例）－「社協の各種の取組みは、町のモデル的なケースとしたい」

－「社協はよく組織化されている」

また令和 7 年度は、安定してきた組織基盤を土台に、町シルバー人材センターとの統合を契機とした「全世代型就労・生涯活躍支援事業（おしごとコミット）」に乗り出すなど、全国的にも先進事例となる新たな取組みへのチャレンジとさらなる進化の 1 年であったと言えます。

そのような中、令和 7 年度におきましては重点目標として、「①全世代型就労・生涯活躍支援事業の計画的かつ確実な推進」、「②町地域福祉計画・地域福祉活動計画の適切な中間評価と見直しの実施」、「③福祉人材の確保・育成・定着の取組みの推進」の 3 つの目標を掲げ、計画的かつ着実な実施・推進を図ることができました。

まず上記の重点目標①について、4 月からは「しごとコンビニ」を、続いて 10 月からは「無料職業紹介」を順次事業開始させました。また、令和 8 年度開始の「有償ボランティアサービス（ゆうボラ）」についても、先進地の視察や適切な事例収集を踏まえたスキームを検討・構築するなど、年度を通じて常に新規事業の開始と次の新規事業の準備を並走させる必要があり、負担は大きかったものの、職員一丸となり計画的に進めることができました。

次に重点目標②については、町と合同で町地域福祉計画策定委員会を開催し、同計画の中間評価及び現状の課題や今後の方向性等について議論を行いました。計画前期における社協の一連の取組みについて、各委員からも総じて肯定的な評価を得られたほか、計画後期の取組みについても、今後想定される地域課題や国の施策の動向等を明らかにしながら、社協側より主体的かつ具体的な提案を行うことができました。

最後に重点目標③については、特に「人材育成」や「働きやすい職場づくり」に注力しました。人材育成においては、引き続き内部研修（※ 1）の計画的な実施に努めたほか、職員の専門資格取得（※ 2）にも力を入れた結果、県下社協でも稀有といえる総務部門職員も含めた正規職員全員の専門職化を達成することができました。さらに、働きやすい職場づくりでは、働き方改革の推進やハラスメント対策にも積極的に取り組みました。

上記のとおり令和 7 年度についても、「ただ何となくやる」、「やみくもにやる」のではなく、エビデンスに基づいた「論理性」や「計画性」、「戦略性」を踏まえたプロとしての業務遂行に努めるとともに、地域住民や事業者、関係機関等多くの方々の理解・協力・支え合いのもと、組織的かつ積極的に広範な取組みを実践・実行することができました。

<参考>

※ 1 職員研修計画：計画あり（全国市町村社協中・44.6%）

※ 2 有資格者率：75.0%（全国市町村社協平均・69.0%）

Ⅱ. 各事業報告

法人運営

1. 法人運営

第2期大木町地域福祉活動計画の確実な推進を図るため、引き続き職員の人材育成や特に中間管理職のマネジメント能力の向上に注力したほか、働き方改革の推進やハラスメント対策、各種広報についても積極的に取り組んだ。

【理事・監事・評議員の総改選】

改選にかかる一連の諸手続につき、関係法令等を踏まえながら適切に対応を行った（6月）。

【3市1町社協役員・評議員合同研修会の開催】

近隣の3市1町社協（柳川市・みやま市・大川市・大木町）で開催している上記研修会について、令和7年度は本会が幹事社協となり下記のとおり開催した。

なお今回は、業務効率化等の観点から、初となる講師・各社協とをオンラインで繋いだ形式による研修会とした。

《実績》11/18・本会参加 22名

《実施実績》

講師：社会福祉法人福岡県社会福祉協議会 地域福祉部長 勝野耕太郎 氏

内容：①社会福祉協議会基本要項 2025 について

②役員及び評議員の役割について

【第2期・町地域福祉計画・地域福祉活動計画の中間評価と見直しの実施】★重点目標

令和5年に策定された上記計画（計画期間：令和9年度まで）について、中間期を迎えたことから、町（福祉課）と合同で下記のとおり町地域福祉計画策定委員会を開催した。

また同委員会の開催・運営にあたっては、課題の整理や議題設定、資料の構成・作成等全体に渡り、本会の主体性やイニシアチブを発揮することができた。

《開催実績》

①第1回委員会（12/24）

協議事項：各事業の中間評価及び計画の変更について

②第2回委員会（2/24）

協議事項：中間評価の総括について / 計画後期における重点的な取組みについて

【福祉人材の確保・育成・定着の取組みの推進】★重点目標

①内部研修の計画的な実施

県社協等が実施する各種外部研修のほか、内部研修の計画的な実施により、職員の育成を図った。

②資格取得支援による人材育成

町や本会の資格取得支援制度を活用するなどし、複数の職員が新たに下記の資格を取得した。

《取得実績》

社会福祉士（１名）／ 精神保健福祉士（１名）／ 防災士（１名）／ 相談支援専門員（２名）

③働き方改革の推進等

職場におけるハラスメント防止の取組みとして、相談窓口を設置するとともに、「しない・させない・許さない」をスローガンとしたハラスメント防止宣言（ゼロ・ハラスメント宣言・12月）を行い、各種広報等でも公表を行った。

また、本会の一連の働き方改革の取組みについて、県働き方改革ポータルサイトの事例に選ばれ、掲載された。

2. 生活福祉資金貸付事業 <県社協受託事業>

低所得者、障がい者又は高齢者に対し、必要な資金の貸付と相談援助を行うことで、経済的自立の助長、社会参加の促進等を図り、安定した生活を送れるよう支援を行った。

また、貸付の対象とならない生活困窮者については、県自立相談支援事務所や町と連携しながら自立支援を行ったほか、食料品等の現物給付も実施した。

《実績》相談件数 10 件 うち貸付に至った件数 1 件（教育支援資金）

【新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付】

新型コロナウイルス感染症に起因した休業や失業等により生活にお困りの方に対して、令和2年から実施した生活福祉資金の特例貸付について、償還免除者や滞納者の生活状況の把握（電話・面接）を行うとともに、償還免除申請の手続きの支援や県社協・県自立相談支援事務所への繋ぎ、本会おしごとコミットの紹介など適切な支援を行った。

また、特例貸付者のうち食料支援の登録者（15名）については、地域食堂の情報提供や食料支援を随時実施し、対面による生活状況の把握や信頼関係の構築・強化に努めた。

《実績》貸付世帯 83 件 うち支援対象 24 件

【民生委員の調査活動協力】

本貸付の実施にあたり、民生委員の皆さまには、借受人等の自立更生に関わる身近な支援者の一人として、償還猶予や住所変更、教育支援資金の申請に伴う手続き等に協力いただいた。

【研修等】

- ・生活福祉資金事務説明会（5/23）
- ・生活福祉資金事務説明会及び担当職員研修会（9/24）
- ・生活福祉資金相談支援研修（10/15）

3. 心配ごと相談事業

住民の福祉の増進を図ることを目的に、住民の日常生活上の心配ごとや困りごとに対し、弁護士が無料で法律相談を行い、適切な助言を行った。

<実施概要>

相談日時：毎月第2火曜日（原則） 13:30～15:00（1件あたり約20分）

相談員：福岡県弁護士会 筑後部会所属弁護士

定員等：毎月4名まで（要事前予約）

《利用実績》

計26件（前年度32件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
件数	3	1	1	2	4	2	3	1	1	2	4	2

《相談内訳》

家事関係（11件） / その他民事（10件） / 倒産（1件）

クレジット・サラ金等（2件） / 消費者（1件） / 行政事件（1件）

【チケット制法律相談】

チケット（紹介状）の事前申請・受領により、久留米、八女、柳川、大牟田の各法律相談センターにて無料相談が受けられるチケット制法律相談を実施した。 《実績》相談11件

4. 日常生活自立支援事業 <県社協受託事業>

社会福祉法に基づき、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理等に不安がある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、本人と利用契約を締結の上、日常的かつ定期的な金銭管理や預貯金通帳等の預かり・保管などの支援を行った。

《契約者数》

上段令和7年度/下段令和6年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人数	5	6	6	6	6	6	6	6	7	7	7	7
	7	7	7	7	7	7	8	9	7	7	7	7

《研修等》

- ・専門員研修会Ⅰ（7/9）
- ・生活支援員研修会（初任者編）（11/13）
- ・生活支援員研修会（実践者編）（12/23）
- ・専門員研修会Ⅱ（2/18）

5. 生活困窮者支援事業（大木町社会福祉法人連絡会）

福岡県では、県社会福祉法人経営者協議会を中心とした社会福祉法人同士の連携による生活困窮・困難者等の支援として、「ふくおかライフレスキュー事業」を実施しています。

本町でも令和2年度に町内7つの社会福祉法人で大木町社会福祉法人連絡会を立ち上げ、引き続き上記事業に取り組んだ。《実績》継続支援中2件

6. 生活支援費独自貸付け事業

生活に困窮し緊急に貸付が必要な方、生活福祉資金の貸付に該当しない方で、一時的な貸し付けにより生活再建が可能な方等に対して、3万円を限度に必要な貸付を行った。

令和7年度は、生活保護決定までのつなぎの資金や生活に必要な費用（車検代等）としての貸付を行った。《実績》貸付件数3件

介護予防・日常生活支援総合事業

1. 元気クラブ＜町受託事業＞

買い物に困難な高齢者で、外出機会が少なく閉じこもりがちの方等を対象に、自宅から事業会場、店舗までを送迎し、日常生活に必要な買い物と介護予防体操、脳トレーニング等を行った。

《利用実績》

	実施回数	実人数 (男性)	実人数 (女性)	合 計	延人数	ボランティア
4月	8	0	19	19	59	25
5月	8	0	18	18	61	25
6月	9	0	19	19	75	31
7月	9	0	22	22	84	34
8月	8	0	20	20	60	27
9月	8	0	21	21	70	30
10月	9	0	20	20	79	36
11月	8	0	18	18	67	31
12月	8	0	19	19	61	30
1月	8	0	18	18	60	32
2月	8	0	17	17	64	30
3月	9	0	15	15	66	36
令和7年度計	100	0	23	23	806	367
令和6年度計	99	1	22	22	789	299

* 令和7年度新規利用者5名、終了者4名（うち介護保険へ移行3名、その他1名）

《特別プログラムの実施》

- ①体力測定 国際医療福祉大学、高邦会の協力により実施（４回）
- ②口腔機能向上事業（講話及び個別指導）（８回）
- ③音楽教室 荒巻理香氏（２回）
- ④絵画教室 町内在住イラストレーター松永潤二氏（２回）
- ⑤パステルアート 谷口敏之氏（２回）
- ⑥クリスマス会（職員の出し物ほか）（２回）

2. 認知症カフェ事業(カフェ「WEWE」) <町受託事業>

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、正しい知識の啓発や家族の介護負担の軽減を図るための誰もが集える居場所として、「イオン大木店内」、「大莞コミュニティセンター」の２箇所で開催した。

また、町内の小規模多機能事業所「朝日苑」からの参加もあり、地域交流の場としての機能も果たしているほか、通常の実施内容とは異なり体験・創作活動を取り入れた特別編も開催した。

<実施概要>

午前中は、プリントや動画を活用した脳トレ、体操、ゲームを行い、午後からは自由時間。
また、カフェ講話では、認知症や健康に関する啓発、情報提供を行った。

《特別編》

- ①認知症講話（朝日苑廣瀬ケアマネジャー）と念珠作り
- ②認知症サポーター養成講座（町福祉課）と災害食試食体験、どらやき作り

《利用実績》

（人）

	実施回数	実人数			延人数	当事者	家族	地域住民	ボランティア	事業所ほか	町内			町外
		男性	女性	その他							大溝	木佐木	大莞	
令和７年度	32	15	116	0	790	33	7	650	65	35	439	220	108	23
令和６年度	32	16	81	1	769	25	0	665	62	17	474	228	52	15

《実施場所・回数・延べ人数》

- ・イオン大木店内（23回・653人）
- ・大莞コミュニティセンター（9回・95人）
- ・特別編（2回・42人）

《カフェ講話実績》

月 日	講 師	テーマ
5/12 (月)	溝上薬局薬剤師 嶋添陽子氏	熱中症について
5/26 (月)	たなか医院 田中哲朗氏	認知症について
7/14 (月)	福祉課 辻真知子氏	食中毒について
7/28 (月)	はやき司法書士 早木信行氏	空き家、相続、遺言について
9/8 (月)	溝上薬局薬剤師 嶋添陽子氏	健康食品について
10/20 (月)	朝日苑ケアマネジャー 廣瀬美乃氏	認知症への理解を深めよう
11/17 (月)	総務課消防防災係 石川剛氏	大木町の防災について
12/8 (月)	たなか医院 田中哲朗氏	認知症について
R8.1/19 (月)	福祉課 辻真知子氏	冬の呼吸器感染症に気をつけよう
R8.3/2 (月)	福祉課 辻・岡野・松永氏	認知症サポーター養成講座
R8.3/16 (月)	溝上薬局薬剤師 嶋添陽子氏	貼り薬について

《視察受入》

- ・グループホーム 野いちご式番館 (4/7・2名)
- ・広川町社協 (5/19・3名)

《実習生受入》

- ・大川看護福祉専門学校 (7/7・1年生6名)
- ・久留米大学看護学科 (7/14・4年生3名)

3. 生活支援等ホームヘルプサービス事業 <町受託事業>

日常生活に支障のある高齢者等に対してホームヘルパーを派遣することにより、安心して生活を営むことができるよう生活全般の支援を行い、高齢者の介護予防や自立、社会参加を促した。

<実施概要>

- ①家事に関すること : 調理、洗濯、掃除、買い物、その他必要な家事支援
- ②身体介護に関すること : 入浴、洗髪、清拭、排泄、食事、その他必要な身体介護
- ③相談、助言に関すること : 生活、身上、介護に関する相談、助言

《利用実績》 ※社協ヘルパー職員対応分

上段令和7年度/下段令和6年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4	3	3	50
	3	3	3	4	4	5	5	5	5	5	5	5	52
利用者	20	20	17	23	13	16	15	14	15	15	9	11	188
延回数	10	12	12	16	12	18	22	16	17	19	15	18	187

*サービス提供は1回45分

《利用実績》 ※しごとコンビニ登録者対応分（軽度・生活援助中心） 上段令和7年度/下段令和6年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	5	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	5	68
	6	7	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5	71
利用者 延回数	21	19	21	26	20	24	24	20	24	22	20	23	264
	25	24	25	30	19	21	24	21	19	18	17	20	263

* 令和7年度新規利用者1名、終了者0名

4. 産前産後ホームヘルプ事業 <町受託事業>

出産前後、体調不良等の理由で家事や育児を行うことが困難なご家庭にホームヘルパーを派遣することで、妊産婦の身体的・精神的な負担の軽減を図る子育て支援を行った。

<実施概要>

- ①家事に関すること：調理、衣類の洗濯・補修、居室等の掃除、整理整頓、生活用品の買い物、関係機関等との連絡調整、その他必要な家事支援
- ②育児に関すること：授乳、おむつ交換、沐浴介助、その他必要な育児支援

《利用実績》 令和7年度利用なし

上段令和7年度/下段令和6年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	4
利用者 延回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	5	13

※サービス提供は1回45分

《研修等》

- ・ホームヘルパー研修（12/1）
- ・大木町ボランティア養成講座・傾聴研修（12/21）

5. 介護ポイント事業 <町受託事業>

高齢者の社会参加や生きがいづくりの取組みとして、大木町ボランティア養成修了者で本会事業のボランティア活動に参加された方に介護ポイントの付与を行った。活動1回あたり300ポイントとし、ポイント数に応じてイオン商品券を配布した。

《実績》活動者35名、延べ848活動、イオン商品券252,000円分

（参考）令和6年度：活動者32名、延べ759活動

6. 配食サービス事業 <町受託事業>

調理が困難な一人暮らしの高齢者などに対して、健全な食生活の確保と安否確認を行うことを目的として、自宅への昼食の配達を行った。

《利用実績》

上段令和 7 年度/下段令和 6 年度

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実人数	44	38	38	37	32	33	31	30	33	34	33	33	416
	44	44	44	44	48	48	47	46	45	42	41	45	538
配食件数	548	465	524	511	344	411	457	346	422	402	362	466	5,258
	619	620	613	632	499	552	672	616	563	475	491	573	6,925

*「介護予防・日常生活支援総合事業」「任意事業」の合計の数

* 令和 7 年度新規利用者 2 名、終了者 11 名

《稼働者説明会》

令和 8 年度からの受託先変更に伴い、稼働者説明会を実施。（3/11、3/18、3/26）

7. 高齢者等ごみ出しサポート事業 <町受託事業>

高齢や体が不自由なことにより、自らごみをごみステーションや町環境プラザに持っていくことが困難な世帯を対象に、玄関先等までごみの収集に伺い、併せて安否確認や相談対応を行った。

《利用実績》

上段令和 7 年度/下段令和 6 年度

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
稼働回数	9	9	8	10	6	8	10	8	8	8	7	8	99
	8	10	8	9	6	8	10	8	8	8	8	7	98
実人数	26	25	23	25	24	23	22	21	22	23	21	21	276
	25	25	25	25	26	25	28	27	28	25	25	26	310
実施件数	93	89	75	99	61	75	85	65	69	72	58	70	911
	74	89	77	85	60	79	101	83	87	76	79	75	965

* 令和 7 年度新規利用者 3 名、終了者 0 名

8. 夏休み子どもの居場所づくり事業 <町受託事業>

夏休み期間中における子どもの安全・安心な居場所づくりと、多世代交流の促進を目的として、「夏休み大木遊びの学校」を実施した。

高齢者を中心とした地域住民が運営に関わるとともに、ボランティアの協力も得ながら、地域全体で子どもを見守る取組みを行った。

《開催場所及び開催日》 各回：8:30～16:00

- ・大莞コミュニティセンター（7/23）
- ・子育て交流センター（7/31、8/5、8/21）
- ・大溝コミュニティセンター（8/7、8/19）

《実施内容》

皿回しづくり / あやとり、ミサンガ作成 / ボッチャ大会 / 紙飛行機づくり / 絵手紙 / ボウリング / 段ボール作成 / こま回し / 折り紙工作 / かるた / 図書館での本読み / ひし

のみ交流センターとの交流 ほか

《参加実績》

上段令和7年度/下段令和6年度

学校名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計(延)	合計(実)
大溝小	10	6	8	10	8	7	49	23
	10	22	11	14	20	16	93	37
木佐木小	0	13	11	3	18	11	56	18
	10	6	2	12	23	6	59	26
大莞小	1	4	0	12	0	0	17	5
	2	0	7	0	1	0	10	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	3	0	0	0	0	0	1
計(延)	11	23	19	25	26	18	122	46
	22	31	20	26	44	22	165	69

障害者自立支援事業

障がいのある方等やご家族からの日常生活上の各種相談に応じ、関係機関と適宜連携しながら適切な助言や情報提供を行った。

また、福祉サービスの利用希望者・利用者については、必要な障害支援区分認定調査やアセスメント（事前評価）の実施、計画作成等のサービス利用支援を行ったほか、定期的なモニタリング（状況確認）では、自宅や事業所に訪問し、利用者の様子や状況について丁寧な確認・把握に努めた。

1. 指定相談支援事業所「おおき」 <町受託事業>

《実績》 支援実人数

	身体障がい		重症心身		知的障がい		精神障がい		発達障がい		難病		その他		合計	
	者	児	者	児	者	児	者	児	者	児	者	児	者	児	者	児
令和7年度	20	2	4	1	48	10	38	0	9	42	3	0	7	1	129	56
令和6年度	14	2	9	1	42	14	39	1	7	44	2	0	7	9	120	71

* 本会福祉システムより

《相談内容種別》 ※延べ件数

内 容	令和6年度			令和7年度		
	者	児	計	者	児	計
福祉サービスの利用に関する支援	1,072	431	1,503	1,893	870	2,763
障害や病状の理解	409	200	609	393	259	652
健康・医療	456	159	615	548	174	722
不安の解消・情緒の安定	642	151	793	601	235	836

保育・教育等	5	321	326	12	348	360
家族関係・人間関係	346	213	559	624	308	932
家計や経済	91	3	94	75	4	79
金銭管理	86	0	86	63	2	65
日常生活	362	171	533	262	161	423
就労	244	2	246	165	5	170
社会参加・余暇活動	94	60	154	47	19	66
権利擁護	6	6	12	19	3	22
住宅入居等	83	8	91	37	17	54
その他	482	231	713	12	3	15

* 本会福祉システムより

* 令和7年度より入力区分の整理を行ったため「その他」項目が減少

【障害支援区分認定調査】

障害福祉サービス（介護給付）の利用に必要な障害支援区分について、障がいのある方等やその家族などに対して聞き取り等による調査を実施した。 《実績》調査 56 件

《認定調査内訳》

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
者	2	2	9	8	2	0	7	2	0	9	0	2	43
児	0	0	0	0	1	0	1	0	1	2	4	4	13
計	2	2	9	8	3	0	8	2	1	11	4	6	56

【就労相談窓口】

障がいのある方等の就労相談について、当事業所と障害者就業・生活支援センターぼるて（久留米市）との共同により、ワンストップによる相談支援を行った。

主には、精神疾患等を理由に離職された方の新規相談や障がい者雇用で就労開始された方への助言等継続支援を行った。

<実施概要>

開設日時：随時（2 日前までに要予約）9:00-16:00

開設場所：社会福祉協議会（オンラインにて「ぼるて」と繋ぎ実施）

相談対応者：就業・生活支援センターぼるて、指定相談支援事業所「おおき」 各 1 名

《相談実績》

計 1 件（前年度 3 件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
件数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

【障がい者雇用説明会】

令和8年度から障がい者雇用の法定雇用率がさらに引き上げられることから、町内における障がい

者雇用の就労先の新規開拓や確保を目的として、関係機関や当事者を招き、初となる「障がい者雇用説明会」を開催した。
《実績》1/20・参加 10 名

＜実施概要＞

講師：ハローワーク大川 桑原氏、障害者就業・生活支援センターぼるて 森田氏、相談支援事業所おおき 益田氏、当事者 2 名

内容：①大木町の障がい者の現状

②法定雇用率及び助成金等について説明

③ぼるての支援内容について

④障がい者雇用枠で就職した当事者による体験談

2. 計画相談支援事業・障害児相談支援事業 ＜町受託事業＞

《実績》計画相談対応実人数

上段令和 7 年度/下段令和 6 年度

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
新規	3	8	15	12	14	15	9	2	12	11	20	13	134
計画	25	8	9	17	9	9	13	8	8	9	7	20	142
モニタ	25	20	17	13	20	30	17	14	23	13	17	24	233
リング	13	16	19	20	18	38	22	15	26	11	15	13	226

《相談員担当者研修等》 ※下線はオンライン研修

- ①新任職員研修（県社協）（5/28、5/29）
- ②筑後特別支援学校児童生徒居住地区ネットワーク研修会（6/3）
- ③福岡・大分ブロックワークショップ型施設参観（福岡少年院）（7/10）
- ④精神障がい者地域支援事業関係機関研修会（7/30）
- ⑤自殺未遂者支援について～働き世代の支援における多機関連携～（10/3）
- ⑥強度行動障がい支援者養成研修（9/17、9/18、10/15、10/16）
- ⑦アルコール問題に関する講演会（10/16）
- ⑧県障害者就業・生活支援センター合同セミナー（10/28）
- ⑨実習指導者フォローアップ研修「実習スーパービジョンについて」（11/5）
- ⑩利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修（11/11）
- ⑪精神障がい者地域支援事業関係機関会議（11/28）
- ⑫相談支援従事者初任者研修（10/9、10/10、11/11、12/22、12/23）
- ⑬精神障がい者と家族の自由な生き方を考える～生きづらさからの解放～（1/16）

《会議等》

- ①こども未来課主催個別ケース検討会議（2 回）
- ②町要保護児童対策地域協議会実務者会議（4 回）

- ③町地域自立支援協議会（３回）
- ④町地域自立支援協議会視察研修（11/13）
- ⑤民生委員児童委員協議会（１回）

包括的支援事業

1. 生活支援体制整備事業 <町受託事業>

少子高齢化や人口減少に伴う家族機能・地域コミュニティ機能の低下により、生活課題の複雑化・複合化や地域の担い手・なり手不足などの問題が深刻化していることから、本町における「地域共生社会」の実現のため、地域住民が主体となって支え合う仕組みづくりを推進した。

《主な活動実績》

- ・サロン・老人クラブ・自治区・団体の支援 / 生活支援等の活動 / 地域住民の様子確認等訪問活動（計 350 件）
- ・各校区コミセン（木佐木校区は社協事務所で対応）への相談来所件数（計 806 件）

【地域課題等の把握、活動等の支援】

社協職員のコミセン配置により、下記のような取り組みや活動支援を行った。

- ①サロン・老人クラブの申請関係書類受付及び書類作成支援、運営支援
（レク道具の貸出・運動や体操のレクチャー等）
- ②生活困窮者への食料配布、相談受付
- ③孤立・孤独者の把握と支援
- ④食料寄付の受付
- ⑤スマートフォン・パソコン操作の相談
- ⑥地域食堂の立ち上げと運営支援
- ⑦実施主体との連携強化や運営支援（地域食堂や団体等）
- ⑧新たな社会資源の発掘（子どもサロン・寺カフェなど）

【社会資源等の把握・開発、ネットワーク運用】

①地域食堂

地域食堂という多世代交流を実現する「居場所そのもの」が、地域活性化や孤食対策、子どもの食育、子育て支援、貧困対策など、さまざまな価値・機能の源泉となっており、その立ち上げ支援を行った。

《実績》木佐木校区「スマイル食堂」開設

②サロン開設

小地域における多世代交流や社会参加、介護予防等に繋がる身近な居場所づくりとして、新たなサロン開設を進めた。

《実績》新規開設 4 地区

③民間助成を活用した団体支援

町内の福祉・地域団体支援の一環として、地域食堂や福祉団体等に対し、企業や財団等が実施する民間助成制度について積極的に情報提供を行うとともに、申請手続きや書類の確認等伴走型による支援や助言を行い、助成決定に繋げることができた。

【高齢者の社会参加や生きがいの推進】

地域活動の担い手であるボランティアの養成を目的として、前・後期とも基礎編・専門編・応用編と全 6 回のボランティア養成講習を開催した。

《実績》修了者 14 名 うちボランティア活動へ参加 3 名
(参考) 町ボランティア登録者計 192 名・令和 7 年度末時点

【認知症サポーターの支え合い活動を支援】

認知症カフェにおいて、町内医院や小規模多機能型居宅介護による講話を行うなど、病院や福祉施設の地域支援活動と連携した取組みを図ることができた。

また、認知症カフェにグループホームの利用者も参加されるなど、参加者同士が交流することで、認知症の理解が深まった。

【行政との連携】

役場の関係各課と必要に応じて適宜会議を開催し、居場所づくりや買い物移動支援、地域食堂等についての情報共有や協議を行った。

《活動内容・詳細》

- ①大溝校区協議体（生活福祉部会、サロン視察、障がい者事業所視察 他）30 回
- ②木佐木校区協議体（地域福祉部会、サロン視察、給食交流会 他）18 回
- ③大莞校区協議体（全体会、コミセンミーティング、大莞まつり話し合い 他）31 回
- ④町協議（福祉課・健康課・社協との協議）2 回
- ⑤協議・連絡会開催（地域食堂、社会福祉法人連絡会、団体ボランティアの会、商工会、サロン連絡協議会）8 回
- ⑥区長宅訪問 9 件
- ⑦地区いきいきサロン・老人クラブ訪問 14 地区
- ⑧各種申請受付（老人クラブ、いきいきサロン）66 地区
- ⑨民生委員児童委員協議会出席（SC 意見交換会、事業説明 他）10 回
- ⑩移動販売（グリーンコープ調査、ファイバーリサイクル実施、とくし丸とのマッチング 他）10 回
- ⑪講座・研修会実施（通いの場・居場所づくり、愛の一声友愛訪問事業）3 回
- ⑫地域活動訪問（各地域食堂、子育てサロン、寺カフェ 他）8 回
- ⑬モルック大会開催（町レクリエーション協会との共催）1 回
- ⑭お試し開催（地域食堂スマイル食堂、みのりちゃん倶楽部）9 回

- ⑮視察実施（筑前町社協：ボランティアセンター・ワンコインサービスについて） 1 回
- ⑯町ボランティア養成講座 前後期各 1 回（基礎編・専門編・応用編）
ボランティアステップアップ研修（有償ボランティアサービス説明会） 1 回
- ⑰福祉フェスタ開催（イオンとの協議） 3 回
- ⑱地域ケア会議出席 5 回

《研修等》

- ①福岡県生活支援コーディネーター連絡会 1 回
- ②地域づくり加速化事業ブロック別研修 1 回
- ③地域支援事業実施要綱等の一部改正に係る説明会 1 回
- ④筑後地区生活支援コーディネーターの会 1 回

2. 小地域活動「ふれあいいきいきサロン」の推進

小地域を拠点に、高齢者をはじめ地域住民の社会的孤立防止や仲間づくり、生きがいづくりを目的として、集える場づくりであるサロンの普及に努めた。

各サロンでは、茶話会やレクリエーション、健康・介護予防の体操、多世代交流等、各地区の特色を活かした活動が行われた。

《開催・参加実績》

NO.	サロン名	開催回数	延べ人数	NO.	サロン名	開催回数	延べ人数
1	古賀区ふれあい・いきいきサロン	12	266	14	侍島いきいきサロン	5	179
2	牟田いきいきサロン	13	193	15	八上（∞）サロン（★）	4	115
3	十間橋いきいきサロン	12	116	16	八町牟田下「和サロン」	6	89
4	いきいきサロン 1056（土甲呂）	6	79	17	絵下古賀いきいきサロン	4	128
5	福岡いきいきサロン	15	392	18	上木佐木中いきいきサロン	6	183
6	笹刈「光サロン」	7	162	19	上木佐木下サロン（★）	6	87
7	前牟田東げんきサロン	13	361	20	上牟田口いきいきサロン	4	96
8	横溝町ふれあいいきいきサロン	9	130	21	上八院上区ふれあいいきいきサ	12	153
9	道本いきいきサロン	15	176	22	高橋よかよかサロン	4	80
10	堀田ふれあい・いきいきサロン	22	197	23	荒牟田いきいき和加波サロン	15	278
11	五反田いきいきサロン	5	83	24	まつとるばい中村（★）	5	90
12	上白垣いきいきサロン	12	115	25	筏溝下サロン（★）	4	41
13	蛭池北・中・南区いきいきサロン	9	127				

*（★）が新規開設サロン

【ふれあいいきいきサロン連絡協議会】

各サロン間の情報交換や交流等を目的として、連絡協議会を開催（9 月・3 月）し、各サロンの活動状況等を共有し合った。

また、11/26には大木町老人クラブ連合会との合同で、「大木町みんなが主役の元気な地域づくり大会」（サロン大会）を開催し、サロン活動の紹介や作品披露、講演を通じ、活動の意義を再認識する機会となった。《実績》サロン大会参加 115 名

【いきいき運動セミナー】

ふれあいいきいきサロンの活動の活性化やリーダーの育成を目的として、老人クラブ連合会と協働でニュースポーツ「モルック」体験（11/3）を開催した。《実績》参加 46 名

3. 高齢者買い物移動支援事業 <町受託事業>

《利用実績》

上段令和 7 年度/下段令和 6 年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施回数	9	9	8	9	8	8	10	8	8	8	7	7	99
	8	9	8	9	9	8	9	9	8	8	8	8	101
利用者数	23	24	24	22	26	26	28	27	26	27	25	23	301
	28	25	28	25	23	25	25	25	25	22	22	22	295
利用者延人数	83	86	84	92	85	89	110	91	86	88	66	69	1,029
	89	93	87	99	76	84	101	95	91	73	71	79	1,038

* 令和 7 年度新規利用者 6 名、終了者 2 名

4. 大木町老人クラブ連合会事務局 <町受託事業>

大木町老人クラブ連合会の事務局として、高齢者福祉の向上や連合会活動・単位老人クラブ活動の推進を図った。

また、単位老人クラブ会長・女性部長研修では、大牟田市老人クラブ連合会を視察し意見交換を行ったほか、女性部主催の視察研修では、従来の女性会員のみから全会員へ対象を広げ、環境セミナーを実施した。

《主な事業実績》

①スポーツ大会の開催

・町バタンク大会（5/15・24 名）、町グラウンドゴルフ大会（5/29・84 名）

②各研修会等の実施

・スマートフォン個別相談会（各校区コミセン等で随時）

・町レクリエーション協会合同モルック大会（11/3・26 名）

・老人クラブとふれあいいきいきサロン合同による「みんなが主役の元気な地域づくり大会」の開催（11/26・115 名）

・女性部視察研修会「環境セミナー」（1/15・22 名）

全世代型就労・生涯活躍支援事業（おしごとコミット）

★重点目標

令和7年度のシルバー人材センターとの統合を契機として、従来の高齢者中心の就労支援から全世代を対象とした就労支援へと拡充し、「全世代型就労・生涯活躍支援事業（おしごとコミット）」を開始した。

本事業では、しごとコンビニによる就労機会の創出から職業紹介、有償ボランティアサービスまでを一体的に実施することにより、多様な就労・活躍のニーズに対応できるものとした。

その結果、地域における担い手の確保に一定の成果が得られるとともに、地域内における就労マッチング機能の整備や新たな生活支援の仕組みづくりに向けた基盤整備を進めることができた。

1. しごとコンビニ事業（業務委託事業）

年齢や体調、子育て・介護等の事情によりフルタイム就労などが困難な方等を対象に、役場・事業所・個人からの依頼業務を細分化（単純化又は短時間化など）し、個々の状況に応じて再委託することで、多様な就労機会の創出を図った。

また、しごとコンビニ各拠点横断による勉強会を開催し、仕事にまつわる様々なテーマをもとに“人づくり”にも注力した。

《実績》

- ・登録者数：194名（令和7年度末時点）
※シルバー会員からの当初移行者を除く新規登録者83名
- ・年間就業件数：214件
- ・稼働率：約53%
- ・売上：約16,749千円
- ・問合せ件数：408件（内訳：作業依頼190件、説明会・勉強会ほか218件）
- ・登録説明会開催：12回（うち事業所向け1回）・参加計104名
- ・拠点横断勉強会開催：9回・参加計56名
chatGPT / Instagram（基本編） / 採用力向上セミナー（2日間） / 気になる税について / 生成AI / Instagram（リール編） / LINEWORKS / ライフデザイン
- ・就業体験会開催：2回（アスパラ収穫作業、水道メーター検針作業）・参加計6名

2. 無料職業紹介事業 ※令和7年10月事業開始

町内在住の求職者と町内及び近隣市域（※）の求人情報とのマッチングを行う地域密着型の無料職業紹介事業として、国への事業許可手続き等の準備を計画的に進め、新たに事業開始することができた。また、就労的活動支援コーディネーターによる企業訪問を通じて、求人開拓を実施した。

（※）久留米市・柳川市・筑後市・大川市・みやま市

《実績》

- ・求人開拓件数：13件
- ・登録求職者数：7件

- ・紹介件数：3件
- ・職場見学会開催：1回（おおき循環センター、環境プラザ）同日開催・参加計2名

《研修等》

- ・嘉麻市社協視察（6/6・無料職業紹介事業について）
- ・福岡労働局職業紹介事業実務説明会（10/1）

3. 有償ボランティアサービス事業（ゆうボラ） ※令和8年4月15日開始

他自治体への視察や先進事例の情報収集等を行い、事業スキームや運用方法についての検討・構築を行った。 《実績》事例調査23自治体

共同募金配分金事業

昭和22（1947）年に、戦後復興のための民間の募金活動として始まり、現在でも、「自分の町を良くするための仕組み」として法律に位置づけられ、全国で取り組まれている。

本会でも、共同募金（赤い羽根共同募金、歳末たすけあい募金）に対する理解を深めながら募金活動を実施するとともに、配分金を下記の5つの事業に分け、地域福祉の推進に有効活用した。

1. 高齢者福祉活動事業

「大木町みんなが主役の元気な地域づくり大会（11/26）」（サロン大会）にかかる費用を一部助成し、地域における多世代交流の促進やその機運の向上を図った。

2. 児童・青少年福祉活動事業

【福祉映画の上映】

社会福祉への理解と関心を深め、思いやりのある心、感謝の心を育てるために、上映希望のあった小学校の児童を対象に、福祉映画の上映・鑑賞会を実施した。 《実績》参加276名

《実績内訳》

学 校 名	実施日	参加児童	参加人数（計）
大莞小学校	11/4	1～5年生	102名
木佐木小学校	12/15	1～4年生	174名

【保育園・幼稚園・小中学校の福祉教育活動の推進】

児童への教育の一環として福祉教育活動を実施する小中学校に対し、活動費の助成（各4万円）を行った。 《実績》小中学校計4件、保育園・幼稚園0件

【福祉教育の実施】

共に生きる学びの場として、「車いす体験学習」や「手話体験」の福祉教育を行った。実施にあたっては、「地域とともに広げる福祉教育」を目指し、大木町ボランティアの協力に加え新たに町内福祉事業所の参加も募り協働で実施した。

《実績》木佐木小 3 年生 44 名・2 回

3. 福祉育成援助活動事業

【社協だよりの発行】

本会事業や活動への理解・周知等を図るため、「社協だより」を年 4 回（4 月、7 月、10 月、1 月）全戸配布し、各地域活動や福祉事業所、ふくしびトリレーなどの紹介、各種講座・イベントの案内などを掲載した。

【ホームページ・SNS の活用】

本会ホームページにおいて、事業紹介や事業報告、決算報告等を掲載したほか、SNS（社協公式 LINE）を活用し、地域福祉や当会活動の認知度向上に努めた。

《実績》社協公式 LINE 登録者数 806 人

【福祉教育教材の配布】

子どもたちの福祉への関心と思いやりの心を育成するため、県社協が作成した教育教材「ともに生きる」（冊子）を、希望のあった町内の小学校に配布した。

《配布実績》町内 3、4 年生・130 部

【生活困窮者支援】

「フードバンクくるめ」や町内企業、住民の方等から頂いた食品・野菜・日用品・米などを、ひとり親世帯や生活困窮世帯に対し、無料で配布した。また、地域食堂にも配布を行い、生活困窮世帯等へ利用の案内を行うなど、繋ぎの支援も行った。

《実績》臨時配布延べ 138 件、地域食堂配布延べ 32 件

【地域食堂立ち上げ支援】

地域食堂に関心のある住民の方を対象に、地域食堂立ち上げに向けた協議や意見交換会開催の調整等の支援を行った。

《実績》木佐木校区「スマイル食堂」開設

4. ボランティア活動育成事業

ボランティア活動及びボランティアの育成支援を目的に、ボランティア活動保険料の助成やボランティア養成講座を実施した。

また、町で活躍するボランティア団体や福祉事業所等について町民に広く知っていただくため、イオン大木店で「福祉フェスタ」を開催し、各団体によるブース出店や里親支援センター OHANA による講演などを行った。

①団体活動支援

ボランティア活動保険の一部助成 《実績》9件

②福祉フェスタの開催

《実施実績》

開催日時：令和8年2月28日（土）

開催場所：イオン大木店

来場者数：337人

参加団体：みすゞの会 / 声のボランティアそよ風 / 大木ハワイアンフラ / 大木手品サークル / 大木町手話サークル「なないろ」 / さなぎの会（不登校を考える親の会） / 陽だまり（大木町母子寡婦福祉会） / LLC 就労支援センター「えん」 / ルリー口福岡

5. 歳末たすけあい配分金事業

歳末たすけあい募金（募金期間：12/1～12/31）は、支援が必要な方が安心してその地域で暮らしていけるよう地域福祉活動等に配分されている募金で、本会事業や助成金の一部として町内の地域福祉活動に活用した。

《活用実績》

- ・ふれあいいきいきサロンへの助成（町内各サロン 25 件）
- ・ボランティア団体への助成（7 団体）
- ・災害見舞金（火災による半壊以上）（2 世帯）

苦情解決に伴う第三者委員会の設置

社会福祉法第 82 条により、本会に苦情解決第三者委員会を設置。

＜実績＞ 苦情受付 0 件

災害支援事業

【地域協働型化の取組みの推進】

令和 6 年度に町内の 9 団体（企業・社会福祉法人等、社協含む）で締結した「災害時相互協力協定」について、令和 7 年度は新たに町消防団とも協定を結び、協力連携の輪を広げた。

【広域連携】

令和 5 年度、近隣社協（大川市・筑後市・広川町・大木町）及び県社協とで締結した「中筑後地区社会福祉協議会災害時相互支援協定」の取組みの一環として、共同による災害資機材の購入や保管場所の検討などの協議を行った。

《実績》会議開催 7/28、12/1、3/10

【福祉避難所運営への参加・協力】

能登半島地震の教訓から災害救助法等が改正（R7）され、災害時の救助の種類に「福祉サービスの提供」が明記された。

本会では法改正及びその趣旨を踏まえ、役場総務課（災害対策担当課）に対し、社協職員の町福祉避難所運営への参加・協力を提案し、令和 8 年度から実施の旨合意に至った。

その他研修等

本会職員のスキルアップや情報収集、他機関との情報交換、連携強化等を目的に、下記の研修や会議に参加した。

- ①大木町民生委員児童委員協議会視察研修
- ②市町村社会福祉協議会会長・常務理事・事務局長研修会
- ③市町村社会福祉協議会事務局長会議 / ④地域福祉計画・重層研修
- ⑤市町村老人クラブ事務局長研修会 / ⑥南筑後地区老人クラブ連合会三役リーダー研修会
- ⑦防災士養成研修 / ⑧広報研修 / ⑨日常生活自立支援事業専門員研修
- ⑩日常生活自立支援事業生活支援員研修会 / ⑪年末調整事務研修
- ⑫ストレスマネジメント研修 / ⑬福岡県共同募金会新任研修
- ⑭福岡県共同募金会担当者研修 / ⑮市町村社会福祉協議会新任職員研修
- ⑯福岡県社会福祉大会 / ⑰九州ブロック地域福祉研究会議 / ⑱業務改善研修
- ⑲ティーチング研修 / ⑳コーチング研修 / ㉑説明力向上研修
- ㉒市町村社会福祉協議会実務者研修 / ㉓記録技術研修 / ㉔生活困窮者支援セミナー
- ㉕ひきこもり支援研修会 / ㉖成年後見研修 / ㉗法律相談合同研修会
- ㉘災害ボランティアセンター運営基礎研修 / ㉙接遇マナー向上研修
- ㉚福祉教育実務者研修会 / ㉛働き方の祭典 2026